

戦後労働運動と生協運動の関係を労働者自主福祉運動からみる

報告者 高橋 均(協同総研理事)

日 時 7 月 13 日(水) 午後 2 時～5 時

会 場 東京都豊島区東池袋 1-44-3 池袋 ISP タマビル 8F 会議室

主 催 協同総合研究所

参加費 500 円(資料代ほか)

////////////////////////////////////
昨年 2 月、「労働運動と協同組合運動の過去・現在・未来 ～労働運動の分立が協同組合に与えた影響～」(労協連主催)というタイトルで、高橋さんに講演していただきました。前回は幕末・明治・大正・昭和まで大きなスケールで俯瞰する内容でしたが、今回は敗戦直後から高揚する労働組合運動、それと連動していく生活協同組合運動との連結関係場面での報告が軸足となります。

敗戦によって廃墟と化した街と村々、困窮を強いられた日常生活において、今日を生きるため僅かばかりの食糧物資を探し求め、一方では隠匿された生活物資が蔓延しているといった混乱期にありました。疲弊した戦後の暮らしぶりは戦時決戦下のときと同じで、日々の生存に係わる逼迫したものでした。

敗戦直後から始まった労働組合運動と生活協同組合運動との共同行動は、こうした危機的な生活と生存を守る切実な主体的運動だったといえます。その過程から派生した労働者自主福祉運動の興隆とからめ、ご報告いただきます。この運動を契機に労働者福祉中央協議会(労福協)は立ち上がって、労金と全労済の誕生にもつながりました。くわえて生協法・農協法の成立にみられた協同組合の「出資配当と非営利性」、「準則から認可への変更」、協同組合は「なぜ共益から公益へ」向かうべきなのか、高橋さんの持論は展開されていきます。

////////////////////////////////////
*略 歴 1947 年京都市に生まれる。1980 年観光労連中執、書記長および委員長を歴任。1996 年連合組織調整局長、総合組織局長を経て 2003 年同副事務局長。2007 年労働者福祉中央協議会事務局長(2011 年まで)、連合副事務局長を歴任。現在、労働者福祉中央協議会アドバイザー、日本労働者協同組合連合会理事、協同総合研究所理事など。

**本題の背景となる論稿

- ・高橋均「時代の転換点に立って 社会的労働運動と中央労協の課題」(『法律旬報』連載 17 号 一橋大学フェアレイバー研究教育センター発行 2009 年 1 月)
- ・高橋均「労働運動と労働者自主福祉運動の過去・現在・未来」(『労働法律旬報』連載 70 号 一橋大学フェアレイバー研究教育センター発行 2013 年 7 月)